

## 愛知支部 令和元年度事業実施結果報告について

## (1) 現金給付の適正化の推進

- i) 資格取得直後等の不正が疑われる申請について事業主へ採用経緯等の照会を行うとともに、必要に応じて保険給付適正化プロジェクト会議による協議を経て、事業主への立入検査等を実施する
- ii) [強]傷病手当金の支給において、障害年金や老齢年金、休業補償給付(労災)との併給調整を確実に実施する

### KPI

KPI設定なし

### 令和元年度の実施状況

- ・保険給付適正化プロジェクト会議を開催しました。(2回)
- ・資格取得日の疑義等による事業所への立入検査の実施しました。(4件)  
私文書偽造等の不正について警察や弁護士との連携を図りました。(2件)
- ・傷病手当金の支給における障害年金や老齢年金、休業補償給付(労災)との併給調整を漏れなく実施しました。

## (2) 効果的なレセプト点検の推進

- i) [強]コンピューターシステムによる点検を効果的に活用するため点検項目を適宜見直し、点検効果額および査定効果額の向上を図るとともに、支払基金との連携を強化して合算査定率の向上を図る
- ii) 無資格や業務上等、給付適用外の請求への対応および第三者行為に係る求償事務を適切に実施し、保険給付の適正化を推進する

### KPI

社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率について0.280%以上

(※) 査定率 = レセプト点検により査定(減額)した額 ÷ 協会けんぽの医療費総額

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
レセプト点検査定率	0.280%以上	0.275%	0.280%

### 令和元年度の実施状況

- ・レセプト内容点検行動計画(点検員のスキルアップ・システム点検の精度向上・支払基金との連携・進捗会議の活性化)に基づき実施しました。
- ・点検事務手順書に基づく事務処理及び進捗確認の手引きに基づく進捗管理を実施し、保険給付の適正化を推進しました。

## (3) 柔道整復施術療養費等の照会業務の強化

- i) [強]多部位(施術箇所が3部位以上)かつ頻回(施術日数が月15日以上)等の申請について、患者や施術者への文書照会を積極的に行うとともに、柔整審査会において重点的に審査を実施する等、過剰受診の抑制を図る
- ii) [新]多部位・頻回の傾向にある患者に対して、啓発文書等により適切な受診について周知を行う

### KPI

柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上 of 施術の申請の割合について0.623%以下

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
柔道整復施術療養費申請割合	0.623%以下	0.519%	0.623%

### 令和元年度の実施状況

- ・10月、1年間に10か月以上施術を受けている長期施術患者10,902人に対し、啓発文書を送付しました。
- ・6月、面接確認委員会(4月設置)を設置した旨の文書を全施術所に送付し、周知を図りました。
- ・多部位や頻回に施術を受けている患者および厳正な審査が必要な施術所の患者等に対し、18,260件の患者照会を実施しました。(啓発文書を送付した10,902人を含む)
- ・不正(疑義)案件について、厚生局へ情報提供を行いました。(2件)

### (4) あんまマッサージ指圧・鍼灸施術療養費の適正化の推進

[新]受領委任制度の導入に伴い、医師の再同意の確認を徹底するなど審査を強化するとともに、不正の疑いがある案件は厚生局へ情報提供する

#### KPI

KPI設定なし

#### 令和元年度の実施状況

- ・疾病や適応症、医科併給、往療料等について同意医師等へ医師照会を実施しました。(60件)
- ・はり・きゅうにおいて、頻回な施術を行っている施術所の患者を対象に、患者照会を3月から開始しました。(15名)

## (5) 返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進

- i) [強]保険証未回収者への早期返納催告や事業主等への保険証回収の周知徹底、および保険証回収不能届を活用した電話催告等により、債権の発生を未然に防ぐ
- ii) 納付期限および納付約束期日の管理を徹底し、債権回収を確実に行うとともに、保険者間調整および法的手段を積極的に活用し、返納金債権の回収率の向上を図る
- iii) 外国人加入者に対して7か国語でのチラシを用いて資格喪失時の保険証返却の必要性を周知する

### KPI

- ① 資格喪失後1か月以内の保険証回収率94.0%以上
- ② 返納金債権(資格喪失後受診に係るものに限る。)の回収率を53.64%以上
- ③ 医療給付総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合を0.071%以下

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
① 保険証回収率	94.0%以上	94.20%(令和2年1月現在)	93.14%
② 返納金債権	53.64%以上	44.77%	53.64%
③ 医療給付総額	0.071%以下	0.104%	0.071%

### 令和元年度の実施状況

- ・保険証未回収者に対し、2週間以内に返納催告を徹底するとともに速やかな電話催告を実施しました。
- ・保険者間調整による申し出金額・件数が大幅に増加。法的手続きについて積極的な活用を図りました。
- ・外国人が多い事業所に対し、チラシを活用した広報を実施。また、国際交流協会にチラシの設置を依頼し活用を図りました。

## (6) サービス水準の向上

- i) 業務の効率化を推進し、速やかな給付金の支払いや保険証などの交付を行う
- ii) 自治体や医療機関への申請書類の備付け等により郵送化を促進し、加入者や事業主の利便性の向上および負担の軽減を図る
- iii) [新]外国人加入者向けの健康保険制度案内を作成し、健康保険制度の適正な利用についての理解を図る

### KPI

- ① サービススタンダードの達成状況 100%維持
- ② 現金給付等の申請に係る郵送化率 96.6%以上

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
① サービススタンダード	100%	100%	100%
② 郵送化率	96.6%以上	97.1%	96.6%

### 令和元年度の実施状況

- ・業務効率化を推進し毎月対前年10%以上増の申請書の処理を実現、サービススタンダード100%を維持しました。
- ・限度額適用認定申請書の設置医療機関と連携し、備付けの申請書の送付をスムーズに行う等、利便性の向上に努めました。
- ・健康保険事務の基礎講座、実践講座や社会保険協会のセミナー等において、健康保険制度の周知、及び郵送化の促進を図りました。

## (7) 限度額適用認定証の利用促進

- i) 事業主や健康保険委員等に対して広報誌やチラシ、研修会等を活用して繰り返し広報を行うとともに、医療機関への訪問や市町村との連携等を通して、加入者への限度額適用認定証の利用を案内する
- ii) [新]生命保険会社と連携して顧客への情報提供を行い、利用の促進を図る

### KPI

高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合: 84.0%以上

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
限度額適用認定証使用割合	84.0%以上	71.3%	72.5%

### 令和元年度の実施状況

- ・医療機関事務説明会を実施し、限度額証促進の周知を図りました。  
(174医療機関が参加)
- ・愛知県内54市町村に対し、加入者に限度額証を使用いただくよう協力要請し、連携強化を図りました。
- ・高額療養受給者へ限度額証を利用していただくよう文書勧奨を実施し、被保険者のサービス水準の向上を図りました。

## (8) 被扶養者資格の再確認の徹底

### KPI

被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率: 89.0%以上  
被扶養者資格の確認対象事業所からの回答率を高めるため、未提出事業所への勧奨による回答率の向上、未送達事業所の調査による送達の徹底を行う

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
被扶養者状況確認書提出率	89.0%以上	91.3%	88.1%

### 令和元年度の実施状況

- ・未提出事業所に対し、文書による提出勧奨をするとともに、電話による提出勧奨を実施しました。
- ・未送達事業所に対し、年金事務所と連携のうえ、送付先の住所を確認。確認が取れない場合は、事業主や加入者より連絡先を調査のうえ、送達の徹底を図りました。
- ・海外在住の被扶養者資格の再確認について、国内居住要件が新設されることにより適切に処理を行いました。

## (9) 業務改革の推進に向けた取組

[新]小集団での業務改善活動の実施により業務の効率化を推進する

### KPI

KPI設定なし

### 令和元年度の実施状況

- ・1年間(10月～翌年9月)を、4ヵ月1クール・年3クールにわけ、4～6人の小集団にて業務処理等の問題点を考え、案を出し合うことで支部内のコミュニケーションと業務改善につなげています。
- ・小集団活動において、書類の保管方法、返戻文書の見直し、グループ内の情報共有など17テーマが提案され、業務の効率化、加入者の利便性の向上を図りました。
- ・小集団活動の提案について、本部へ情報提供を行い今後のシステム改修の参考になっています。

## (1)ビッグデータを活用した個人・事業所単位での健康・医療データの提供

- i) 従業員の健康度を見える化した「ヘルスアップ通信簿」の発行を通して、事業主の健康経営意識の向上を後押しする
- ii) 健康課題を見える化した「自治体カルテ」等を自治体へ提供し、自治体が行う地域住民への健康増進事業をサポートする

### KPI

KPI設定なし

### 令和元年度の実施状況

- ・事業主の健康経営意識の向上を後押しするため、従業員の健康度を見える化した「ヘルスアップ通信簿」を、健診受診率等一定条件のもと、4月に3,927社へ送付しました。
- ・3,927社のうち、約8割が健康宣言未実施事業所であったため、ヘルスアップ通信簿送付時に健康宣言のチラシを同封し、健康宣言の勧奨を行いました。
- ・自治体の健康増進事業等の一助となるよう、健康課題を見える化した「自治体カルテ」を協定締結済の自治体に提供しました。

## (2) データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)の着実な実施

### I) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上 ①生活習慣病予防健診(被保険者)

- i) [強]健診機関の拡大を図るとともに、集団健診の増設を含めて健診受診機会の拡大を図る
- ii) 新規適用事業所等に対する受診勧奨を実施する
- iii) 健診機関や外部委託業者を活用した受診勧奨を実施する
- iv) [新]50人未満の事業所に対して健診実施状況等のアンケート調査を行い、健診の実施状況とニーズを把握する

### KPI

生活習慣病予防健診受診率: 43.3%以上(40歳以上)

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
生活習慣病予防健診受診率	43.3%以上	46.0%	43.9%

### 令和元年度の実施状況

- ・新規適用事業所へ健診受診案内を送付しました。(6,211社)
- ・未受診事業所へ健診受診案内を送付しました。(35,355社)
- ・健診推進経費を活用し、健診機関側からのアプローチを実施しました。
- ・50人未満の事業所に勤務している未受診者に対し、健診の実施状況とニーズについてアンケート調査を実施しました。アンケートの結果、従業員に対して健診を実施しているかについて、61%の方が実施していると回答し、協会けんぽが補助をしている健診の制度を知っているかについては、45%の方が知らないと回答しました。

## (2) データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)の着実な実施

### I) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上 ②事業者健診データ取得率(被保険者)

- i) 健診機関や外部委託業者等の活用、および関係団体や業界団体と連携した同意書の取得を行う
- ii) [強]外部委託業者を活用し、同意書を取得した事業者健診結果データの取り込みを実施する

### KPI

事業者健診データ取得率: 8.5%以上

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
事業者健診データ取得率	8.5%以上	9.0%	7.1%

### 令和元年度の実施状況

- ・外部委託業者による同意書・健診結果データの取得勧奨により、広範囲かつ効率的なデータ取得を行いました。
- ・外部委託業者にて紙データの磁気媒体化を行うことにより、スムーズなデータ取り込みを行いました。

## (2) データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)の着実な実施

- I) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上 ③特定健診受診率(被扶養者)
- i) [強]受診環境向上のため、女性の趣向を考慮した会場での集団健診や、商業施設等での集団健診の機会を増やす
  - ii) 協定自治体と連携した特定健診の未受診者勧奨や合同での集団健診を実施する
  - iii) [強]過去に健診受診歴がある被扶養者にターゲットを絞った受診勧奨を行う
  - iv) [強]健康宣言事業所を中心に、被扶養者あてに事業主名で健診案内を送付する「ご家族にも健診プロジェクト」の拡大を図る

### KPI

特定健診受診率: 24.4%以上

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
特定健診受診率	24.4%以上	28.9%	25.7%

### 令和元年度の実施状況

- ・女性の趣向を考慮したショッピングモールやホテルでの集団健診を111日間実施し、10,858名の方が受診しました。
- ・19の協定自治体と合同集団健診を実施し、3,227名の方が受診しました。
- ・過去5年間に健診受診歴がある被扶養者25,000名に個別カルテを同封した受診勧奨文書を送付し、9,848名の方が受診しました。(受診率39%)

### 令和元年度の実施状況

- ・新規加入の被扶養者34,082名に特定健診受診券を送付し、18,363名の方が受診しました。(受診率 54%)。
- ・ご家族にも健診プロジェクトに1,661社が参加し、21,377名の方に、事業主との連名で受診勧奨を実施しました。(H30年度1,331社、17,255名)

## (2) データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)の着実な実施

### Ⅱ) 特定保健指導の実施率の向上

- i) [強] 健診機関での初回面談の分割実施や、集団健診と特定保健指導の同時実施等、健診当日の特定保健指導を推進する
- ii) [強] 3か月評価を活用した特定保健指導を推進し、面談中断者の縮減を図る
- iii) 外部委託業者を活用した特定保健指導(平日、夜間休日、県外在住者)の拡充を図る
- iv) 特定保健指導を受けやすい環境を提供するため、商業施設等での特定保健指導を実施する
- v) [強] 体験型集団指導による特定保健指導を実施する

### KPI

特定保健指導実施率: 16.8%

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
特定保健指導実施率	16.8%以上	13.0%	10.4%

### 令和元年度の実施状況

- ・集団健診時に特定保健指導が実施できる14委託機関と連携を強化した結果、140会場にて集団健診を行い、特定保健指導を794名実施しました。  
(H30年度18会場115名実施)
- ・委託機関の特定保健指導担当者を招いて連携会議を年2回開催。(延べ156機関、161名参加) 初回面談の勧奨方法・中断防止の方策について研修会を行いました。

### 令和元年度の実施状況

- ・連携会議等で、健診当日に特定保健指導を実施している機関の情報を共有。後日訪問指導のみの機関に対し、健診当日の特定保健指導（初回分割）の促進を図り、初回分割の契約を35機関と行いました。（H30年度27機関）
- ・特定保健指導専門機関が可能としている夜間・休日、県外在住者の実施を事業所へ広く周知できるように、広報の強化を行いました。また、県外医療機関受診者については、他支部と連携し定期的に専門機関へ委託を行い、初回面談を901名実施しました。（H30年度745名実施）
- ・ソルセイブ、スモーカーライザ等を使用した体験型の集団指導を110回実施し、集団指導実施後の特定保健指導の促進を図りました。（集団指導実施事業所の特定保健指導実施率36.9%）

## (2) データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)の着実な実施 Ⅲ) 重症化予防対策の推進

- ① 未治療者のうち、より重症域と判定される者への受診勧奨(二次勧奨)実施見込者数4,566人
- ② 糖尿病性腎症に係る重症化予防事業
- ③ ウイルス性肝炎重症化予防事業

### KPI

受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合:12.0%

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
医療機関受診者割合	12.0%以上	10.3%	9.2%

### 令和元年度の実施状況

- ・健診機関に受診勧奨を委託。4,803名に対し受診勧奨を行い、501名が医療機関を受診しました。
- ・健診機関に対象者の保健指導を委託。136人が指導対象であり、22名が指導を開始しました。結果は、6か月評価者が16名、中断者が3名となりました。
- ・肝炎検査陽性者における未治療者に対し、受診勧奨を令和元年12月より実施しました。(対象51名)。勧奨の半年経過後にレセプトを確認し受診状況の確認を行います。

## (2) データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)の着実な実施

### IV) コラボヘルスの推進

- i) 健康宣言事業の周知により健康宣言事業所および健康経営優良法人認定事業所のさらなる拡大を図る
- ii) [強] 取組項目の好事例や関係団体や自治体と協働した表彰等により、加入事業所の健康経営の取組をフォローアップする
- iii) [新] 生活習慣病予防対策としての口腔ケアの効果について、コホート調査を実施する

### KPI

KPI設定なし 支部独自目標: 健康宣言事業所数3,700社

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
健康宣言事業所数	3,700社	3,944社	3,021社

### 令和元年度の実施状況

- ・健康経営の入口である健康宣言をしていただくために、協定先の生保・損保会社等と連携して、健康宣言セミナーを実施しました。また、日本健康会議が認定する健康経営優良法人認定事業所の認定を支援をするため、電話等で申請書記入のサポートを行いました。
- ・健保連愛知と連携し、健康経営セミナーを6月に開催。併せて、健康づくりに特に尽力した事業所を健康宣言優良事業所として表彰を行いました。(金賞5社・銀賞25社)
- ・各社の優れた取組みを水平展開するため、9月に健康宣言好事例集VOL3を作成し、健康宣言事業所(3,600社)に送付しました。

### 令和元年度の実施状況

- ・口腔ケアによる生活習慣病予防についての影響を明らかにするため、令和元年度から3か年計画の調査研究事業を開始し、22社512名に歯科健診・歯科保健指導を実施しました。
- 実施にあたっては、出張健診、データ分析等のノウハウを持っている愛知県歯科医師会、及び愛知学院大学と連携しました。

### (2) データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)の着実な実施

#### V) 保健師の専門性を活かした加入者の健康増進

- i) 育成プログラムを活用して保健師の育成を図り、専門知識を活かした加入事業所に対する健康支援や地域への意見発信を行う

#### KPI

KPI設定なし

#### 令和元年度の実施状況

- ・協会けんぽ所属の保健師、管理栄養士に対して、育成プログラムに基づいたアンケート(協会けんぽの概要や保健事業について)を実施し、現状把握を行いました。アンケート結果に沿って個別面談を行い、各自の育成計画を作成し実施しました。
- ・研修会を活用し、事業所支援の必要性を周知し、健康宣言事業所へ訪問を行いました。

## (3) 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進

- i) [強]加入者の理解度が低い分野について、加入者の種別に応じた効果的な広報手段を用いて広報する
- ii) 関係団体や自治体等の協力および生命保険会社との連携等により、多方面から加入者への理解促進に努める
- iii) 健康保険委員に対して研修会の実施や委員向け広報誌の毎月発信等により情報提供を行うとともに、従業員への周知などの活動をサポートする
- iv) 大規模事業所や新規適用事業所、健康宣言事業所を中心に健康保険委員を勧奨し、委嘱事業所の割合を増やす
- v) 若年層向けに健康保険制度の周知や健診受診の啓発教育を実施する

### KPI

- ① 広報活動における加入者の理解率の平均について37.1%以上
- ② 健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数割合:47.5%以上

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
① 広報活動理解率	37.1%以上	40.8%	37.1%
② 健保委員委嘱割合	47.5%以上	44.8%	44.3%

### 令和元年度の実施状況

- ・「協会けんぽの取組み」についての理解度が低かったため、ジェネリック医薬品軽減額通知及びインセンティブ制度に関する取組みチラシを作成、納入告知書に同封し、事業所あてに周知を行いました。
- ・健康保険委員向けの各種研修会を開催し、健康保険制度の周知および加入者の理解促進を図りました。
- ・健康保険委員の委嘱割合を増やすため、新規適用事業所等に対して健康保険委員の勧奨を実施しました。

## (4) ジェネリック医薬品の使用促進

- i) [強]「ジェネリックカルテ」などの分析結果を活用した広報や意見発信を行う
- ii) 自治体や関係団体、後発医薬品適正使用協議会との協働により、使用割合向上の阻害要因となっている項目への対策を実施する
- iii) 医療機関や調剤薬局ごとにジェネリック医薬品の使用状況を見える化してお知らせするとともに、参考となる取組みを紹介することにより使用を促進する
- iv) 新発売のジェネリック医薬品の使用対象者に、新しいジェネリック医薬品を含めたお知らせレターを送付する等、加入者の状況に合わせた啓発を行う

### KPI

ジェネリック医薬品使用割合： 77.7%以上

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
ジェネリック医薬品使用割合	77.7%以上	77.6%(2月時点)	75.1%

### 令和元年度の実施状況

- ・ジェネリック医薬品使用割合について、二次医療圏、年齢階級別等に分析し、ホームページ等で意見発信を行いました。
- ・県と連携して、ジェネリック医薬品の使用状況を見える化したお知らせ通知を2月に調剤薬局(3,161件)に送付しました。
- ・愛知県薬剤師会と連携し、薬剤師向け広報誌に協会のジェネリック医薬品の取組みについて周知を図りました。

### (5) インセンティブ制度の本格導入

- i) [強]「健診受診率」「特定保健指導実施率」「ジェネリック医薬品の使用割合」等の向上に向けた取り組みを推進する
- ii) 加入者の行動変容につながるよう加入者や事業主への制度の周知広報を丁寧に行う

#### KPI

KPI設定なし

#### 令和元年度の実施状況

- ・「健診受診率」「特定保健指導実施率」「ジェネリック医薬品の使用割合」等の向上については、広報誌「協会けんぽからのお知らせ」をはじめとし、メルマガ、セミナー等で周知を行いました。
- ・インセンティブ制度自体の周知を図るため、「協会けんぽからのお知らせ8月号・3月号」等に掲載しました。

## (6) 医療データの分析に基づく地域の医療提供体制への働きかけ

- i) 協会の保有データや地域ごとの診療行為の分析ツール等を活用し、加入者の受診傾向や医療費動向についての要因分析を行う
- ii) [強]医療データ等の分析結果を踏まえ、加入者が必要とするサービスを適正に享受できる医療提供体制となるよう、引き続き全区域の地域医療構想調整会議(推進委員会)に参画し、エビデンスに基づく意見発信を行うとともに、加入者や事業主等へも情報提供を行う

### KPI

- ①他の被用者保険者との連携を含めた地域医療構想調整会議(推進委員会)への被用者保険者の参加率:100%
- ②「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」などを活用した効果的な意見発信

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
①地域医療構想調整会議 被用者保険参加率	100%	100%	100%
②「見える化」データベースな どを活用した意見発信	実施	実施なし	実施

### 令和元年度の実施状況

- ・愛知県内全11の地域医療構想調整会議に協会けんぽが被用者保険として参加しました。
- ・愛知県外来医療計画案(たたき台)に対して、患者代表としての立場から意見発信を行いました。

### (1) OJTを中心とした人材育成

- i) 「職場で育てる」組織風土と「自ら育つ」成長意欲を醸成させるため、OJTを中心に各種研修を効果的に組み合わせ、人材育成を行う
- ii) [強] 「目的・目標・手段・成果」を常に意識した事業運営により、管理職のマネジメント力の向上を図る
- iii) [新] 小集団業務改善活動により職員の自主的な行動を促し、人材育成の仕組みを定着させる

#### KPI

設定なし

#### 令和元年度の実施状況

- ・OJT(新卒6カ月間、既卒3カ月間)、ハラスメント、情報セキュリティ、個人情報保護、コンプライアンス、メンタルヘルス、ビジネスマナー、ビジネス文書、地域経済についての講話「中部経済の今後の10年」、広報研修(協力:中部経済新聞社)を実施しました。
- ・マネジメント研修を実施しました。  
(テーマ:上期・課題抽出と問題解決、下期・支部の強みを見出す)
- ・4~6人の小集団にて業務処理等の問題点を考え、案を出し合うことで支部内のコミュニケーションと業務改善につなげています。

### (2) 費用対効果を踏まえたコスト削減等

- i) 調達における競争性を高めるため、一者応札となった案件の応札条件等を必要に応じて見直し、一者応札案件の減少に努める
- ii) 倉庫の保管書類の整理を行い、コスト意識を持った在庫管理により経費の削減に努める

#### KPI

一般競争入札に占める一者応札案件の割合を25%以下

指標	令和元年度目標	令和元年度実績	平成30年度実績
一者応札案件割合	25%以下	18.75%	25%

#### 令和元年度の実施状況

- ・調達ルールを策定のうえ、支部内周知しました。(公告期間の確保、調達手順の明確化)
- ・入札辞退事業者へのヒアリングの徹底しました。
- ・多数参入可能となるよう仕様書等のチェック・訂正依頼しました。

### (3)コンプライアンスの徹底

コンプライアンスを遵守し、加入者や事業主から信頼される事業運営を行う

#### KPI

設定なし

#### 令和元年度の実施状況

- ・コンプライアンス委員会を適宜開催しました。
  - 4/15:2019年度コンプライアンス推進活動計画の策定
  - 8/19:懲戒処分の周知、事務処理誤りについて討議
  - 3/16:次年度推進計画の策定
- ・自主点検の定期実施を行いました。(9月、12月実施)
- ・次年度以降のコンプライアンス委員会の定期開催スケジュール策定しました。

### (4)リスク管理

情報セキュリティ規程に基づく適切な管理運営により、加入者情報を厳格に取り扱い、リスク管理の徹底を図る

#### KPI

設定なし

#### 令和元年度の実施状況

- ・個人情報保護管理委員会を適宜開催しました。  
4/15:2019年度個人情報保護管理活動計画の策定  
3/16:次年度推進計画の策定
- ・グループごとの相互チェックとして、情報セキュリティチェックを毎月実施しました。
- ・次年度以降の個人情報保護管理委員会の定期開催スケジュール策定しました。